



調査実習
の
事例報告

フィールド体験と協働学習・ 執筆による調査者の成長

駒崎 道

専修大学人間科学部 准教授

1

本調査実習の準備

専修大学人間科学部社会学科において、社会調査実習A・Bは2020年度から2年次の必修科目となったが、本稿で紹介する2018年度は、社会調査実習または文献研究のどちらかを選択する2・3年次の選択必修の科目であった。社会調査実習A・Bは、教員の専門分野のフィールドごとに10クラスが編成され、各クラスに10~13名の学生が配置される。社会学科1年次全員を後期の11月に集め、社会調査実習および文献研究の説明を行い、学年末の1月に学生から提出される希望調査票によってクラス分けが行われる。2年次に通年科目として履修登録し、前期に事前学習、夏季休暇中に現地調査、後期にデータ分析および報告書作成、2月に印刷所への入稿、3月に報告書完成という流れである。

2018年度の世界調査実習A・Bは、筆者が2018年に現在の勤務校に着任し、初めて担当する科目でもあった。それ以前は、国家試験の受験資格に必要な社会福祉士実習の担当をしており、現場実習を行う前の2年間は、基礎的な社会福祉の各専門分野の知識と社会福祉倫理規定および専門分野の対人援助技術を学んでもらい、3年次または4年次で配属実習を実施していた。こうした経緯から、筆者のフィールドである児童福祉分野の施設等については、すでに社会福祉士や保育士人材を養成する大学および養成機関が関東近県の児童福祉施設への配属を行って

おり、専門職養成・採用とはあまり関係のない学生の受け入れの厳しさが予測できた。さらに、児童福祉分野をまったく学んだことのない2年次の学生を、前期のみの準備で児童福祉の実践現場に送りだせるのか等、様々な課題が推察された。

(1) 実習テーマと実習フィールドの模索

当時も現在も、社会問題としての子どもの貧困、児童虐待等は未解決のままである。また、保護され、社会的養護システムにおいて育つ子どもの家庭復帰は難しく、10代での自立も厳しい現実がある。日本は子どもの権利条約を批准(1994年)後、国連子どもの権利委員会から、社会的養護のシステム(児童養護施設、里親家庭等)全般に関して改善が勧告され、2017年度「新しい社会的養育ビジョン」(新たな社会的養育の在り方に関する検討会)等によって改善途中である。また、15歳~満18歳で自立を余儀なくされる社会的養護を受ける子どもたちの問題、サポートの不充分さが先行研究からも指摘されている(伊藤, 2013; 2016)。

民間創設の「自立援助ホーム」は、施設を退所した子どもにとっては最後の受け皿であるが、制度化は遅く1998年児童福祉法第33条の6「児童自立生活援助事業」(第2種社会福祉事業)としてスタートした。自立援助ホームは、日々の生活において自立のプロセスを具体的かつ丁寧にサポートし、ホーム退所後も相談支援の役割を担いつづける重要な機能を有している。2017

年からは「就学者自立生活援助事業」と「社会的養護自立支援事業」が実施され、22歳までの利用が可能となった。同年代の学生たちは、親を頼れない子どもたちの自立問題をどの程度理解しているのであろうか。

そこで本社会調査実習は、児童養護施設等を退所した子どもたちの自立支援を行っている自立援助ホームに着目し、職員の方々の具体的な自立支援の在り方を、参与観察および聞き取り調査を通して明らかにするという調査目的を設定した。調査対象は、調査者と同年代のホーム利用者（以下、寮生）ではなく、職員の支援内容である。この点を社会福祉法人Aおよび自立援助ホーム施設長の方々に丁寧に説明した結果、有難いことに施設見学および参与観察と聞き取り調査を承諾していただけた。

(2) 本授業の全体像

参加学生は、社会調査実習クラス分けの募集情報を理解し、本クラスに履修希望をだした男子学生4名、女子学生8名の計12名であった。通年科目の授業全体の内容は、以下のとおりである。

- 1) 前期（調査実習準備：全15回と補講、夏季休暇中の現地調査）
 - ①社会調査の基本事項、②児童福祉制度における児童養護施設・自立援助ホームに関する先行研究、調査対象施設概要調査の結果発表、③調査の設計、④現地調査の実施。
- 2) 後期（調査結果のまとめと報告書作成：全15回と補講）
 - ①聞き取り調査の逐語録等の基礎データ作成、②データ分析、③分析結果の議論と考察、仮説の検証、④報告書の構成検討および執筆、⑥報告書データ作成、⑦報告書送付。

2 フィールドへの理解

自立援助ホームからは、6月のオリエンテーションにおいて学生が調査者としてフィールドに入るかどうかを見定めたいとのこと、また、その後の8月～9月の参与観察の状況によっては聞き取り調査を断る可能性があるとの方針を伝えられていた。そのため、オリエンテーションまでに、社会調査の基礎知識および児童福祉制度の概要、とくに社会的養護システムの概要や施設退所者の現状に関して学生たちの理解を深める必要があった。

前期の社会調査の基礎知識および文献調査、施設概要調査を通して、学生たちには、調査者として謙虚にフィールドと向き合う姿勢を求めた。オリエンテーション（施設見学）への参加および参与観察までの準備は以下のとおりである。

(1) 文献調査

グループワーク形態で文献調査を行い、5月末に各グループの調査結果発表がされた。発表内容の共有により、調査テーマ全体に関するクラス共通の基礎知識と疑問点が認識されたが、十分な内容ではなかったため、引き続き授業外で再調査作業を行った。最終的には後期に修正加筆を行い、報告書の1章として仕上げることにした。

授業時間においては、参与観察の事前学習として自立援助ホームの母体法人の全体像と、参与観察を実施予定の男子寮と女子寮を調べる作業を開始した。しかしまだクラスの学生同士のコミュニケーションがぎこちなく、学生によっては特定の学生同士としか話をしないなど、協働する点で多くの課題がみられた。

またオリエンテーションの前までに、一人ずつ面談を行い、実習ノートの作成具合をチェックした。個人面談を行った理由は、フィールドに入るために必要なテーマに関する理解度を確認



し、社会的養護を受ける子どもたちと類似のトラウマ等、調査継続の支障となる不安を学生自身が抱えていないかを担当教員として把握するためでもあった。

(2) 自立援助ホームでのオリエンテーション

当日、緊張したおももちで学生12名と教員1名は社会福祉法人Aの施設の門にたどり着いた。ふと上を見上げると、玄関正面の2階の窓から、職員の方々がこちらを注視されていた。オリエンテーションが始まり、施設の概要について職員の方から説明を受けた後に、学生たちは、準備してきた施設および現地調査に関する質問を積極的に行った。その間、別の職員の方が、学生の様子を詳細に観察している様子であった。学生たちが施設見学をおこなっている間に、施設長から教員に対し、学生の学習状況、現地調査への態度をお尋ねくださった。また、学生の様子について職員の方からご指摘いただいた点が、教員の気がかりな点と一致していたため、参与観察に入るまでの準備および個々の学生への対応を相談させていただいた。このように、オリエンテーションは調査者である学生たちの態度や言動を詳細に観察される場でもあった。それは寮生の生活の場に、同年代の外部者が立ち入る影響を考えてのことでもある。

オリエンテーションの終わりに、学生たちは個人情報保護等に関するルール「実習誓約書」(施設が用意されたもの)に押印し、個々に準備した履歴書とともに提出した。その後、紆余曲折の末、最終的に全員の参与観察が許可された。

(3) 参与観察・聞き取り調査の準備

外部者である学生たちが、フィールドである社会福祉現場に入るために必要な準備として、前期授業後半に以下の3点を確認した。第一に、社会調査協会の倫理綱領および社会福祉士の現場実習倫理の理解である。第二に、社会福祉現場実習マニュアルを用いて、施設利用者および

職員との関係性や遵守すべき事項を十分に理解することである。そのため、社会福祉士実習ノートを参与観察の準備と記録ツールとして用いた。これらは施設の職員および寮生に対して最善の配慮を行う準備の一環であった。第三に、自立援助ホームの寮生と生活をともにするにあたり、都内の民間業者に依頼して細菌検査を実施した。

さて、夏季休暇中も補講を設け、再度文献調査の修正加筆や、そこからの仮説設定の作業、参与観察における個々のテーマ設定や実習ノートの執筆などを行った。また、先行研究から自立の定義を確認し、自立援助ホームにおいてどのような「自立」支援が行われているのか、参与観察と聞き取り調査に必要な4つの視角(身辺的自立の側面、精神的自立の側面、社会的自立の側面、経済的自立の側面)を獲得する作業を行った。

また、前述したように参与観察における学生の態度等によっては、後日の聞き取り調査参加の可否が決定するため、学生たちはより緊張感を高めて参与観察に臨んだ。

3 フィールド体験

夏季休暇中、学生たちは、都内の社会福祉法人A、自立援助ホームにて参与観察および聞き取り調査を行った。

(1) 参与観察

8月6日～9月13日の約2か月間、施設職員の方の勤務シフトを調整していただき、各寮に1人ずつ3～4日間の参与観察を行った。調査者は、利用者の寮生と同年代であったが、職員としての立場で参与観察すること、宿直室での宿泊という形態で実施することとなった。参与観察を無事に終わらせるための健康管理も調査の一環であること、台風や疾病などの緊急時の連絡等のルールを、学生・施設職員・教員の三者で確認した。男子学生は男子寮にて各自13:00～

翌14:00を2クール、女子学生は女子寮にて、A：11：00～翌12：00とB：13：00～21：00のAとBの組み合わせで参与観察を実施した。

また夏季休暇中に、参与観察を終了して1週間以内の学生を数名集めて、振り返りの時間を計3回設けた。参与観察後の振り返りの目的は2点ある。1点目は、非日常体験によって生じる学生たちの疑問や感情をまず教員が受容し、整理することである。くわえて、個人情報保護のために家族にも話せない参与観察中の日々や感情を学生同士が共有しあう点が重要である。2点目は、参与観察を通して気づいた「自立支援」の具体的内容を、2～4名の学生同士が対話を通して言語化かつ視覚化できるようにKJ法を用いて整理することである。このKJ法の結果は、インタビューガイド作成作業にもつながる。

振り返り時間にはお茶やお菓子と共に、学生たちがリラックスして語り合う場を準備した。振り返りは、自らの体験を他者の体験の語りを通して追体験し、共有する過程において、共通の「自立支援」の輪郭を把握していく作業でもあった。参与観察中におきた出来事を思い出して涙する学生たちや、「とにかく感動した！」と息せき切って自分の体験をいち早く知らせに研究室に走り込んでくる学生もいた。

参与観察終了後、施設職員の方々が学生の「実習ノート」（参与観察の記録）をすべて確認くださり、聞き取り調査の数日前に、学生全員の聞き取り調査参加を認めるとの連絡が届いた。

(2) 聞き取り調査

9月19日に自立援助ホーム男子寮に調査者12名と教員1名で伺い、14：00から約2時間の聞き取り調査を実施した。調査対象者は、自立援助ホーム男子寮・女子寮職員3名、施設長2名の計5名である。午前中に学内で最終打ち合わせをし、昼食をとり、会場設営のため予定通り30分早く現地に到着し、グループインタビューを行うための室内のレイアウトやお茶の準備を完了さ

せた。インタビュー、タイムチェッカー、ノンバーバルチェッカーの役割を学生たちが分担しながら、準備した質問項目を臨機応変に取捨選択して半構造化インタビューを進めた。最後に、両施設長のお二人から、6月のオリエンテーション時と比べて学生たちが大きく成長したことを評価いただいた。学生の成長は、フィールド体験の賜物であり、自立援助ホームの職員の方と寮生の方に改めて深謝した。

4 協働執筆による報告書作成

後期授業が始まり、基礎データ作成、データ分析、報告書執筆および報告書原稿の完成までの一連の作業を学生中心に進めていった。

(1) 基礎データ作成と連帯感

9月27日～10月4日の期間に逐語録作成を行った。データ漏洩のリスクと防止対策を学生全員に伝え、調査後も緊張感をもって作業する必要性を促した。全員で分担して完成した逐語録に、ノンバーバルの記述データを加筆して作業を進めていったが、いい加減な文字起こしが発見されるなど、逐語録の作成作業は難航した。学生たちは、誰か一人でも真摯な取り組みを怠ると、全員の作業時間のロスやデータの質の低下につながることを実感したプロセスであった。

基礎データ作成は、2グループで作業を分担した。第一に、参与観察・KJ法による「自立援助ホームの日常における『自立支援』について」の結果をExcelファイルに整理した。第二に、逐語録から「自立援助ホームにおける社会的養護の現状」を抽出し、次に、「身辺的側面」「経済的側面」「精神的側面」「社会的側面」の四側面に該当する自立支援に関しての内容をExcelファイルに整理した。この時点でようやく学生たちの協働作業が軌道に乗り始め、全員での読み合わせによる基礎データ精査作業も、真剣に協力し合いながら取り組むことが可能となった。



(2) 協働執筆・編集作業

基礎データ作成および分析後、報告書作成のための「編集委員」を新たに決めた。編集委員12名の役割分担は、編集長、副編集長、レイアウト担当、校正担当、校閲担当、書記、伝達担当である。基本ルールとして手が空いたら忙しい作業を手伝うこと、また印刷所への入稿までのスケジュールを全員で確認し、11月下旬の草稿完成および施設への送付を目指した。報告書の全体構成は、「序章」、「第一章 自立援助ホームの子どもたちを取りまく状況」、「第二章 自立援助ホームにおける『自立支援』の参与観察」、「第三章 自立援助ホームにおける『自立支援』に関する聞き取り調査」、「終章」である。

教員は、報告書作成の具体的な作業の手順や優先すべきことを編集委員に伝え、自分たちで相談しながら進めていくことの重要性を強調した。このようにして、今後の進行および協議を促す役割を学生同士で行うよう、教員から編集委員へファシリテートそのものをバトンタッチした。

第三章の考察作業では、各分担者が作成した草稿を読み上げながら、全員で文章を修正していった。一文が長すぎて句読点がない文章が多く、学生たちは、音読して初めて修正する点に

気がつく瞬間が多々あった。学生が互いに、「ここはどのような意味ですか」「途中までは理解できるけれど、主語はこれで妥当なのでしょうか」などと質疑応答する場面では、笑いあり、驚きありの連続であった。そこには、前期に感じた学生同士のコミュニケーションの問題は存在せず、学生同士のダイナミクスが生まれ、連帯感のある協働作業が可能となっていた。しかしながら、文字校正や校閲、語句の統一などの最終的な作業は後期の試験期間が終了しても続き、1月末から2月初旬にかけて、昼夜連続して作業を行い、原稿がようやく完成した。

本調査の目的達成とは別に、もう一つの成果として挙げられるのは、フィールド体験および一連の協働作業を通じた学生たちの成長である。未知の世界や、自身とは異なる他者に対する尊敬の念をもち、真摯に協働して報告書完成にとりくむ姿勢への変化は、驚くばかりであった。その後、7割の学生が3,4年次のゼミナールも継続して児童福祉分野を選択し、その学びを進路に活かしていったことも感慨深い。学生とともに教員も深く学んだ一年であった。社会調査実習を受け入れてくださった自立援助ホームの皆様にも心より感謝する。

文献

伊藤嘉余子, 2013, 「満年齢で措置解除となった児童養護施設退所者へのアフターケア——支援内容と支援時期との関連性の検証」『社会問題研究』62: 1-11.

——, 2016, 「児童養護施設におけるアフターケアの課題——退所理由に焦点をあてて」『社会問題研究』65: 17-30.

新たな社会的養育の在り方に関する検討会, 2017, 「新しい社会的養育ビジョン」, 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課.

朝鮮学校と銀閣寺

京都の民族学校と地域社会の関係についての調査

板垣竜太

同志社大学社会学部 教授

1 背景

「銀閣寺の学校」^{ハッキョ}——京都朝鮮中高級学校は、しばしばそのように呼ばれている（中級学校が中学校、高級学校が高校に相当）。銀閣寺から150mほど北側、夏の送り火で知られる大文字山の登山口に、日本の「歴史」と「伝統」から見れば「異質」な朝鮮学校が建っている。1953年に市内で創立し、1958年に現在の位置（北白川外山町）に移り、60年以上にわたってその地で民族教育を続けてきた。その立地のユニークさゆえに、井筒和幸監督のヒット映画『パッチギ!』（2005）の舞台になったほどである。

2018～19年度の同志社大学社会学部社会学科の社会調査実習では、この京都朝鮮中高級学校（以下、京都中高）と、それをとりまく地域社会との関係を主題に調査を実施した。

この社会調査実習は、「坂道ぶろじえくと」と呼ばれる学校整備プロジェクトが2017年12月にはじまったことをきっかけに構想したものである。坂道ぶろじえくとは、まさにこの京都中高の「地の利」を生かし、日本社会のなかで朝鮮学校への理解と支援の輪を広げていこうとするために発足した。逆にいえば、これまで内外の観光客が数多く訪れるランドマークのそばにありながら、その横に朝鮮学校があることを知る人は決して多くないし、知っていても学校に足を運ぼうという人はまずいなかった。そこで、人が近づきやすいように学校につづく「坂道」を

きれいに整備しよう、多くの人々に学校に足を運んでもらおう、そして朝鮮学校の理解者・支援者になってもらおう、そうしたアイデアから坂道ぶろじえくとにはじまった（図1）。在日朝鮮人青年団で働く京都中高の卒業生や、子どもを京都中高に通わせている母親たちの会（オモニ会）のメンバーらの発案によるものであった。

具体的な事業としては、まず、魅力的な入り口として「坂道」を整備する（坂道部会）。しかし、部外者が学校のなかにぞろぞろ入り込んできて授業の妨害になってはいけない。そこで、歴史博物館を整備し、学校にやってきた人がそこで在日朝鮮人や朝鮮学校の歴史と現在を学べるようにする（資料室部会）。広報を充実させ、たと



図1 「坂道ぶろじえくと」のポスター



えば京都中高を「名所」の一つとする銀閣寺界隈のマップを作成して、商店街などに置いてもらうなどする（広報部会）。さらに、これを期に、大文字保存会や哲学の道保勝会の会員をはじめとした近隣住民と朝鮮学校との関係も再活性化（地域連携部会）。

「坂道ぶろじえくと」は、学校主体の事業というよりは、むしろその周りの人々が朝鮮学校を盛り上げていこうという運動として取り組んでいるものである。在日朝鮮人だけでなく、地域住民も参加しているし、弁護士や大学の研究者なども加わっている（私自身その共同代表である）。2018～19年度の社会調査実習は、この「坂道ぶろじえくと」と連動し、調査と学校整備事業とが相互に刺激を与えあうように調査テーマを設定したものである。

2 視点と方法

「北朝鮮」に対する反感を投影しながら朝鮮学校に対する排外主義が強まっている今日の日本社会の状況からしても、1950年代当時の在日朝鮮人に対する過酷な差別の歴史から考えても、このような歴史的地区に朝鮮学校が建つというのは不思議なことのようにも思える。なぜこのような所に朝鮮学校が建ち、60年以上にわたって地域に定着してきたのか。この近隣に住む日本人住民にとって朝鮮学校とはどのような存在だったのか。逆に、朝鮮学校に通う人々にとって近隣の地域社会はどのような存在だったのか。これが本調査の軸をなすリサーチ・クエスチョンである。

ここで詳しくは述べないが、このような問いの理論的背景には、社会学における構築主義、象徴的相互作用論あるいはエスノメソドロジーなどの流れと共鳴するように、1970年代以降、地理学の分野で注目されてきた〈生きられ、経験され、意味づけられた場所〉という考え方がある（Relph, 1976=1999）。ひとつの場所をめぐる

て交錯する複数のリアリティは、それ自体が関係性と歴史性の産物であり、本調査はそこにこそ注目する。そうした観点から朝鮮学校側、地域社会側の両方を調査対象に据えた。ただし、この「朝鮮学校側」と「地域社会側」の両方について、一言ずつ付記しておく必要がある。

朝鮮学校は、日本人でないことが不利益の源泉となりがちな日本社会のなかで、「朝鮮人」^{チョソンサラム}として生きることができるよう、朝鮮語だけの空間を人工的につくりあげて民族教育をおこなってきた学校である。その意味で、周囲の環境から学校という空間を切り離すことによってはじめて朝鮮学校の教育が成立するという側面をもっていることは間違いない。したがって、朝鮮学校と地域社会とのあいだの関係という視点は、決して「自然」なものではない。しかしながら、朝鮮学校が地域社会とまったく無関係に民族教育をおこなってきたわけでもない。意識的な交流もあれば、『パッチギ!』に登場するようなケンカもあれば、帰り道に買い食いする関係もあり、じつに多様な形態で関係が結ばれてきた。本調査では、そうした関係のあり方を解明する。

こうした関係の多様性を反映して、他方の「地域社会」も一枚岩のものではない。京都中高と歴史的に深く関係を結んできたのは、毎年8月16日に点される五山送り火のなかでも最も有名な大文字送り火の担い手である「大文字保存会」（銀閣寺町を中核とする）である。一番近い場所にあるだけでなく、土地をめぐる関係を維持してきたからである。それだけではなく、京都中高の通学路にある食堂や商店などとの関係も重要である。さらに直接の接触がなくとも、近隣地域のなかでは「朝高生」^{ちようこうせい}をめぐるさまざまな語りやイメージも形成されてきた。本調査では、あらかじめ客観的に地域社会を定義するのではなく、京都中高をめぐる関係性のなかでユニークなかたちで浮かび上がる地域社会のあり方に注目した。

調査は、研究主題と対象に即して、マルチメソッ

ドで進めた。

1) 文献調査

朝鮮学校の歴史性にかんがみ、文献調査は不可欠である。京都中高の学校史は、これまで刊行されることがなく、坂道ぶろじえくと資料室部会とともに、一から調べざるを得なかった。私たちは次のような諸資料をフル活用して、多面的なリアリティを具体的に再現するようつとめた。

①私文書(学校・卒業生所蔵資料):沿革史、卒業アルバムおよび個人アルバム、卒業文集などを収集した。これらの基礎資料は、インタビューをする際にも、記憶を刺激する材料として大いに活躍した。

②公文書:学校認可に関する資料(京都府立京都学・歴史館所蔵)や、土地所有関連の登記事項証明書・公函などを活用した。

③地図・航空写真:住宅地図(歴史館所蔵)、立命館大学アート・リサーチセンターによる歴史地図「近代京都オーバーレイマップ」、国土地理院の地図・空中写真閲覧サービスなどは、学校の立地等を調査するうえで大いに役立った。

④新聞:地域紙である『京都新聞』のほか、在日朝鮮人団体の朝鮮語新聞『解放新聞』『朝鮮民報』などを活用した。

2) インタビュー調査

京都中高の卒業生や元教員、大文字保存会の会員をはじめとした地域の住民に対して、インタビュー調査を実施した。創立初期(1950~60年代)の卒業生や教員については、京都中高時代のことだけでなく、ライフヒストリー全般を聞いた。

3) ワークショップ

朝鮮学校に通った人々の地域体験を明らかにするために、卒業生を集めたワークショップを三度おこなった(図2)。まず、拡大印刷した学校近隣の住宅地図と付箋、記録用のICレコー

ダー、ビデオカメラを用意した。その地図を卒業生が囲んで、在学時に「この食堂によく行った」とか、「ここは先輩だけが通る道ということになっていた」などと、地図上に付箋を貼りながら、わいわいがやがや思い出話をしてもらった。参加者は計18名、在学年度は1970年代から2010年代にわたった。終了後、Google Map上にエピソードを集約し、分析をおこなった。

4) 調査票調査

坂道ぶろじえくと資料室部会の事業として、卒業生に対し調査票による調査をおこなった。紙媒体とインターネット上のフォームの両方を用意し、学校生活、課外活動、学外での経験などについて、思い出を記述式で書いてもらった。口コミで協力を募り、1970~2010年代の在学生計38名から回答を得た。

調査は2年にわたり、計11名の学部生の受講者に、TAや外部参加者を含めて計4名の大学院生が加わった。朝鮮学校側と地域社会側の両方の方々と関係を結びながら調査を進めることになったが、調査に際しては、むしろ地域社会の方でより慎重を要した。調査することで、朝鮮学校への偏見が助長されたり、関係が悪化するようなことになってはならないからである。大文字保存会、哲学の道保勝会などのコアなメンバーとつながり、そこから紹介によって関係性



図2 卒業生ワークショップの様子



を広げていたり、卒業生ワークショップでたびたび言及された店にターゲットを絞ったりしながら、ゆっくりと進めた。こうして本調査は、2冊の報告書(板垣編,2019;2020)として結実した。

3 調査結果ダイジェスト

2年間の調査の結果、朝鮮学校と地域社会をめぐって、じつに豊かな歴史的経験が明らかになった。以下、紙幅の関係上、2点に絞って、そのごく一部をダイジェストで紹介したい(結果だけではなく、それがどの調査を根拠にしているかを丸括弧で示す)。

1) 銀閣寺地域に学校ができる

現在キャンパスがある場所は、もともと小さな山と山の谷間であり、その山林を1955年に朝鮮学園が買い取り、木を切り、宅地として造成した(新聞、登記簿)。谷間には、もともと小道と小さな池があるに過ぎず、せいぜい「子どもの遊び場」だったため、一時期通学路などをめぐって地域で反発が起こった以外は、目立った反対も起こらなかった(銀閣寺町在住のHSさん、1945年生まれ)。現在も銀閣寺町と北白川のあいだを行き来する際に、学校のグラウンドを横切る地域住民がいるが、これはもともとあった小道の歴史的痕跡でもある。

土地の造成にあたっては、朝鮮学校の生徒も手伝いに行った(RYさん、第1期生)。土曜日の手伝いでは、終了後に工事現場でフォークダンスを踊るのが楽しみだった(KCさん、第2期生)。ちょうど在日朝鮮人運動の路線転換の時期と重なり、その混乱により工事が遅延したが、何とか1958年に落成した(学校内部資料)。第1期生は同年3月に卒業したため、ついに新キャンパスでは学べず、その思いを後輩へと託した(卒業文集)。

銀閣寺キャンパスができるにあたっては、一

部の日本人の理解と協力もあった。たとえば、銀閣寺町の自治会長(植木屋で満洲帰り)は落成式に「努力と愛情に感激」という旨の祝辞を寄せた(新聞)。教職員組合、労組、学生団体も協賛していたほか、庶民住宅研究で知られる建築学者の西山外三が建設に一役買っているなど、京都の革新系ネットワークも後押しする側にまわっていた(新聞)。しかし、こうした経緯やその他の諸事情が作用した結果、1960年代に京都韓国学園(現・京都国際学園)が銀閣寺周辺地区に移転しようとしたときには、住民が反対運動を展開し、最終的に移転計画が頓挫するという、また別の問題も引き起こされてしまった(板垣,2021)。

2) 京都中高生と地域住民との関係

京都中高は、在日朝鮮人の集住地区に建てられたものではなかった。近所に住む日本人も、その関わり方には大きなスペクトラムがあった。HSさん(先述)は最も濃厚な「京都中高」経験をもっている。同校のグラウンドに野球をしに行き、朝鮮学校の生徒と一緒にプレイしたこともあれば、近所の神社の椎の実をとって朝鮮学校に持って行ったら、先生が鍋で煎ってくれて、生徒らとともに食べたこともある。

より「薄い」経験としては、女子生徒のチマチョゴリ制服によって学校の存在を認識していた人は多かった。だからこそ、登下校時の嫌がらせを避けて京都中高生が同制服を外で着ることがなくなったときには、「学校もうないのかな」と思った人もいた(HNさん)。また、もう少し離れた地域では、「ガラが悪い」地域というほんやりとした認識をもつ住民も複数いた(TIさん、SMさんなど)。

卒業生ワークショップやインタビューからは、世代別、ジェンダー別などによって多様な地域経験を知ることができた。1950年代に京都中高に通ったHHさん(男性)の時代は革靴での登校が禁止されていたが、近所のお好み焼き屋に

革靴を預けて、運動靴に履き替えて登校し、帰りにお好み焼きやうどんを食べていたという。

1972年の開店から2009年の店じまいまで、世代をこえて共通してインタビューに登場したのが食堂「まさ」である。まさは朝高生たちのたまり場で、昼食などを食べにくる男子生徒が多かった(女子生徒の場合は「みたらし団子屋」)。まさの「おばちゃん」は生徒の名前を1人ずつ覚えていた(今でも覚えている)。生徒の要望に応じてメニューを改良していった。だから生徒たちは朝鮮民主主義人民共和国に修学旅行に行くと、お土産を買ってきた(図3)。いつも食べに来てくれたお礼に、卒業式の日には、卒業生

に料理を無料でふるまう「裏謝恩会」も開催した。私たちの調査がきっかけとなり、創立65周年(2018年)の行事では、まさが店を出し、昔の味をふるまってくれた。

新型コロナウイルス感染症の流行により、坂道ふるじえくとも1年近く停滞していたが、2021年に再始動した。それに合わせ、2021年度も後続の社会調査実習を進めている。朝鮮学校と大文字保存会がこの時代をどう乗り切っているか、両者の関係はどうなっていくのか、そこに入り込んでいる。今後の調査にも期待していただきたい。



図3 朝高生が「まさ」に買ってきたお土産(花文字)

文献

板垣竜太, 2021, 「銀閣寺の38度線——日韓会談期 京都の民族学校と地域社会」大田修編『植民地主義, 冷戦から考える日韓関係』同志社コリア研究センター: 155-209.

——編, 2019, 『朝鮮学校と銀閣寺——京都朝鮮中高級学校と地域社会との関係をめぐって』, 同志社大学社会学部社会学科・社会調査実習報告書, 27(5).

——編, 2020, 『朝鮮学校と銀閣寺2——京都朝鮮中高級学校と地域社会との関係を掘り下げる』, 同志社大学社会学部社会学科・社会調査実習報告書, 28(5).

Relph, Edward, 1976, *Place and Placelessness*, Pion. (高野岳彦ほか訳, 1999, 『場所の現象学——没場所性を越えて』ちくま学芸文庫.)



調査実習
の
事例報告

野宿者／野宿経験者の 生活と排除の諸相に関する 調査研究

法政大学社会学部の社会調査実習（政策研究実習）

堅田香緒里

法政大学社会学部 准教授

1 本科目の位置付けと概要

本稿で紹介する社会調査実習は、2018年度に筆者が担当した法政大学社会学部の政策研究実習（社会調査実習に関する科目）である。法政大学社会学部では、2018年度、社会調査実習に関する科目（G科目）を4つ配置しており、筆者が担当したのはこのうちの一つである。また、G科目は、法政大学社会学部の3つの学科（社会学科、社会政策科学科、メディア社会学科）の2年生以上の学生が履修可能である。なお、本学部では原則として、同じ教員が担当する、量的データ解析の方法に関する科目である調査研究法A（E科目）ないし質的な分析の方法に関する科目である調査研究法B（F科目）のいずれかとセットで履修することになっている。筆者が担当した実習も調査研究法Bとセットで実施した。

法政大学社会学部では、例年4月始めに、社会調査士資格の取得や社会調査実習の履修を希望する学生を対象に、「社会調査士資格ガイダンス」および「社会調査実習（／政策研究実習）ガイダンス」を実施し、社会調査士資格認定のために必要な科目の説明や履修例の提示、そして各教員が担当するそれぞれの社会調査実習の内容に関する説明を行っている。学生は原則、これらのガイダンスに参加した上で、自分の希望する社会調査実習を履修することになる。

本学部では、調査実習は必修ではなく選択科目として位置付けられており、履修負担もそれなりに「重い」科目であるということもあり、これまで履修希望者が相対的に少数であったが、近年は増加傾向にある。履修希望者が多く、調査実習の実施に支障が生じると担当教員が判断した場合には、履修者の選抜が行われることもあるが、2018年度に筆者が担当した実習については、選抜は行っていない。

G科目は週1コマで通年4単位であるが、先述したように、本学部では同じ教員が担当するE科目ないしF科目とのセット履修を原則としているため、学生はこれら2科目を連続で履修することになる。2018年度に筆者が担当した政策研究実習（G科目）＋調査研究法B（F科目）は、金曜日の3・4限に開講していた。一週間の疲労が最も蓄積されている金曜日の午後であったにもかかわらず、学生もTAも非常に熱心に取り組んでおり、とりわけ実査の直前の時期などは授業時間を大幅に超えて作業が行われることも少なくなかった。また、調査の性質上、授業時間外にフィールドに出向くことも多かったが、学生たちは総じて積極的に取り組んでいた。

2 本実習の概要と具体的なスケジュール

本実習では、野宿生活者および生活困窮者の生活実態と排除の諸相を明らかにすることを目

的に、東京都の二つのエリア——東京最大の繁華街の一つに位置する特別区A区および多摩地域に位置するB市において、野宿生活経験者や生活困窮者、そしてかれらを支援する二つの団体(団体Aおよび団体B)へのインタビュー調査を行った(補足的に、若干の参与観察及びA区・B市および周辺市の生活保護担当ケースワーカーへのインタビューも行っている)。本実習は大きく分けると、調査の(1)準備段階、(2)実施段階、(3)分析段階の三段階から構成される。(1)では調査を円滑に実施するための予備的作業、(2)ではアポイントメントや調査票の作成、調査の実施、(3)では得られたデータをもとにした考察、報告書の作成などを行った。以下、もう少し具体的にみてみよう。

準備段階

まず4月～5月にかけては、先行研究の精読・レビューを行った。1990年代後半から蓄積されてきた様々な「ホームレス調査」を基にした文献(書籍、論文、報告書等)は膨大な数にのぼる。TAと教員が協力してこれらの文献や資料をPDF化し、Googleドライブにアップして学生と共有した。これにより、学生は「ホームレス調査」に関連する大方の先行調査の資料ないし参考文献をドライブ上で入手できる状態になった(本来であれば、資料収集・文献探索も学生がーから行うことが望ましいが、時間的制約があったこと、そして入手困難な資料も一部含まれていたことから、このような方法を採用した)。とはいえ、限られた授業時間内でこれらすべてを取り上げることは難しいため、授業内では、代表的な文献をいくつかピックアップし、読み込むことから始めた。これらの文献の精読を通して、まずは、どのような調査手法が用いられ、どのようなことが調査され、何が明らかにされてきたのかを理解することに努めた。この時期には、文献精読と並行して、「ホームレス」に光を当てた視聴教材等も活用し、かれらの生活実態の理

解を促した。

6月には、引き続き先行研究の精読を続けながら、同時に先行研究のマッピングを行い、簡単なデータベースを作成した。そのうえで、先行研究の批判的検討を通して、「ホームレス」をめぐる問いの所在を明らかにしていった。さらに、8月以降に本格的に始まる実査に向けたプレ調査として、今回の調査対象地であるA区およびB市で活動している「ホームレス」支援団体——団体Aおよび団体Bにて長年支援活動を続けている支援者のお二人へのヒアリングを実施し、支援において大切にしている理念や、現在直面している課題等についてお話をうかがった。いずれの団体も、コミュニティカフェの運営や夜回り活動を行っており、学生たちはヒアリング前に少なくとも一度はこれらの活動に参加し、簡単なフィールドノーツの作成を行っている。また、ヒアリング実施前には、各団体に関する資料等を調べ、事前にいくつかの質問を用意する等の準備を行った。

7月に入ると、いよいよ実査に向けた調査票(質問票)の作成に取り組むことになる。まずは「ホームレス」を対象とした既存の調査等で用いられてきた調査票を反省的に精査した。そのうえで、学生それぞれの「問い」に沿った調査票にすべく、何度も議論を重ね、オリジナルの調査票を作成した。これらの作業には筆者が当初想定していたよりかなり長い時間がかかり、たびたび授業時間を大幅にオーバーしてしまうほどであった。

苦勞の末、調査票がようやく完成したわけだが、今回の調査は、一問一答式の面接形式ではなく、半構造化インタビューで行うことになっている。このため、現実の調査は、会話の流れや文脈にある程度委ねるかたちでフレキシブルに展開されることになるだろうし、必ずしも学生が期待するような流れで会話が進行するわけではないだろう。そこで、実査前に、いったん作成した調査票を用いた模擬インタビューを行い、そのうえで、自然な問いかけになっていない箇所を



見つけ出しては修正する、という作業を繰り返した。また、対人調査に関する一般的な倫理について学ぶとともに、ホームレス経験者へのインタビューに際してとくに気をつけなければならないこと等について議論し、準備した。

実施段階

実査は、7月後半～9月前半にかけて行った（具体的には表1参照）。今回の調査では、野宿生活経験者および生活困窮者の生活実態および生活課題、社会福祉・社会保障制度および地域からの排除の諸相を明らかにすることを目的に、半構造化インタビューを実施した。具体的には、先述した調査票を基に、おおまかな質問の方向性を統制しつつも、基本的には会話の流れに任せてインタビュー対象者に自由に語ってもらう方法を採用した。いずれのケースも、教員かTAのどちらかと学生1,2名がペアを組んでインタビューを実施している。ただし、ここでの教員とTAの役割はあくまでも後方支援に過ぎない。原則、学生が主導してインタビューを進め、教員およびTAは実質的な介入はせずに見守りにつとめた。

調査対象の選定は、団体Aおよび団体Bにおける日常的な支援活動を介して行った。団体の選定理由としては、先述したように、団体Aも団体Bもそれぞれの地域で野宿生活者への様々な支援活動（夜回りのようなアウトリーチ活動から、炊き出しやサロン活動など）を長い間行っており、多様な背景や課題を持つ野宿生活者との関わりがあると考えられたからである。団体Aでは、駅舎周辺の路上訪問を行いながら、そこで出会った野宿生活者に直接声をかけ、協力の同意が得られた方へのインタビューを行った。また、団体Aの支援者から紹介を受けた利用者で、協力の同意が得られた方にもインタビューを行った。団体Bでは、河原の路上訪問を行いながら、そこで生活している方に直接声をかけ、協力の同意が得られた方へのインタビューを行っ

た。また、団体Bが運営するコミュニティカフェに昼食を取りに来た方、夏祭りの炊き出しに参加している方等のうち、協力の同意が得られた方にもインタビューを行った。結果として、野宿生活の経験のない生活困窮状態の方も数名インタビュー対象に含まれることになった。調査対象者の基本属性は表2の通りである。

インタビュー実施後、学生たちは当日ないし翌日中に簡単なフィールドノーツを作成・共有することとした。そのうえで、各自分担してインタビュー記録のテープ起こしを行った。

分析段階

9月後半～10月にかけては、テープ起こしのデータを整理し、そのうえでデータのコード化を行った。野宿生活者たちの生活世界をよりよく理解するために、かれらが繰り返し用いる言葉やテーマ、出来事などを中心に、学生たちの研究関心に沿ったコードを自分たちで考案し、これをデータに振りわけ作業を行っていく。11月～12月前半にかけてデータの分析作業を行い、12月後半～2月にかけて、調査の結果および分析をふまえ、各自の研究関心に即して調査報告書の原稿を執筆していく。それぞれの原稿については、

表1 調査日程

日付	団体	時間	人数
7/20	B	12時～13時	2
8/3	B	14時～16時	3
8/5	A	14時～16時	3
8/10	B	14時～16時	4
8/25	A	19時～21時	2 (内録音拒否1)
8/31	A	14時～16時	3
9/8	A	19時～21時	2

表2 調査対象者の属性

性別:	全対象者19名(団体A10名, 団体B9名)のうち、女性は0名, 男性は19名
年齢:	(全体) 30代が1名, 40代が4名, 50代が4名, 60代が6名, 70代が4名
	(団体A) 40代が1名, 50代が1名, 60代が5名, (団体B) 70代が3名
	30代が1名, 40代が3名, 50代が3名, 60代が1名, 70代が1名

調査チーム全員で輪読し、コメントし合い、そのうえで各自、コメントをふまえた加筆修正を行う、という作業をおよそ2回繰り返す、すべての報告書原稿を完成させた。報告書の概要は表3の通りである。

以下、報告書の章構成に沿って、簡単に各論文の概要を紹介する。第1章では、野宿生活者の職業の変遷と居住地・居住形態の変遷に着目し、両者の関連性について考察している。第2章は、土地・地域への「愛着」と居住地の移動との関連性について考察した意欲的な論考となっている。第3章では、野宿生活経験者が何を「失敗」と捉え、その「失敗」経験の要因についてどのように認識しているかについて考察している。第4章では、野宿生活経験者および生活困窮者の「人間関係」に着目し、それが生活保護受給や今後の展望とどのように関連しているかについて考察している。第5章では、生活保護制度の利用に至ったり至らなかったりする理由を出発点に、利用前の心境と利用後の心境の変化や揺らぎ等を考察している。第6章では、野宿生活経験者たちの、生活保護の利用をめぐる躊躇や葛藤に焦点を当て、その背景にある要因について考察している。

以上、広範な関心・論点を含む内容となっている一方、個々のテーマについての考察をもう

少し掘り下げられれば、という反省も残る。それでも、一連の調査プロセスを通して、参加した学生たちは、野宿生活者たちの生活世界に少なくとも一歩は近づくことができたはずだ。

3 本実習を振り返って

この調査では、何よりもまず野宿生活者の語りそのもの、言葉を重視していた。路上で暮らしている／いた人の中には、コミュニケーションをとることが難しい人も少なくなく、かれらの「声」をインタビュー調査で引き出すことは容易なことではない。それでも、調査に参加した学生たちは皆、その容易でなさも引き受けながら、終始積極的に取り組んでいたことが印象に残っている。それは、路上を生きる／生きた人たちの生活世界のあり様に、どこかで魅かれていたからではないかと思う。調査実習終了後も、団体Aないし団体Bの支援活動に細々と参加し続けている学生もいるようだ。

最後に、本調査実習で得られた知見について簡単に触れておきたい。これまで「ホームレス調査」といえば、野宿生活者が相対的に多く居住する地域——主に大都市圏をフィールドとしたものが中心であった。その意味で、東京でも路上生活者数が最も多いエリアの一つであ

表3 報告書タイトル・目次

『2018年度 政策研究実習報告書：東京都下の路上生活者の生活と排除の諸相に関する調査研究Ⅲ』	
はじめに	
第一部	
先行研究／調査概要／A区の特徴及び路上生活者支援の概要／団体A概要／B市の特徴及び路上生活者支援の概要／団体B概要	
第二部	
第1章	路上生活者の職業・居住地移動
第2章	路上生活者の居住地移動と愛着に関する一考察
第3章	路上生活経験者の失敗経験の認識について
第4章	生活困窮者の人間関係について——生活保護に紐づけて
第5章	生活保護制度を利用するという選択と利用後の状況に関する考察
第6章	生活保護制度利用意向に関する路上生活者の葛藤
資料編	



るA区だけではなく、野宿生活者数のそれほど多くない郊外のB市にも射程を広げた本調査は、これまで光を当てられてこなかった地域に暮らす野宿生活者の生活世界を、ほんの少しであれ知らせることに貢献できたと考える。

従来の「ホームレス」研究においては、東北地方や九州地方から仕事を求めて上京してきた単身男性がその典型として論じられてきた。大都市圏の中で、一方では家族や地域と切り離されながら、そして他方では匿名性を担保されながら、かれらの路上生活は営まれていると考えられてきたのである。しかし今回、郊外のB市に暮らす野宿生活経験者たちの語りから見てきたのは、かれらのほとんどがB市の近隣地域の出身であるということだ。そしてかれらがその地域で野宿生活を続ける背景には、その土地への愛

着や家族との相対的に良好な関係があるということである。

「路上で暮らす」という経験は決して一様ではない。当然と言えば当然のことだが、大都市圏のターミナル駅の駅舎で簡易的な段ボールハウスで寝泊まりする人と、郊外の河川敷で廃棄された木材やブルーシートを使って「建設」された小屋で暮らしている人とは、その生活のあり様も、ニーズ(必要)も異なるだろう。また、居住しているエリアの行政上の差異により、生活保護制度等の社会保障制度との心理的距離も異なり得る。今回の調査実習においては、不十分ながら、このようなA区、B市のそれぞれに暮らす野宿生活者の生活実態およびニーズ等の比較も一部で行っており、今後の発展可能性が示唆される。